

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 https://www.nanyo.co.jp/ 》に 掲載致します。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
致します。)

株式に関するお手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(※)	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 【手続き用紙のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

＜お問合せ先＞ 株式会社 南陽 人事総務部
〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135
HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

第69期 報告書

2022年4月1日より2023年3月31日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

人と技術を未来に繋ぐ。

CONTENTS

- 2. ごあいさつ
- 3. グループの概要
- 4. NETWORK
- 5-6. 連結事業のご報告
- 7-8. 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結CF計算書
- 9-10. 単体貸借対照表
単体損益計算書
単体株主資本等変動計算書
剰余金の処分
- 11. 単体指標の推移
- 12-13. NANYO NOW
- 14. 会社の概要・株式の状況

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第69期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が長期化しながらも、制限等が緩和されたことにより、経済活動は正常化に向けた動きが進みました。一方で、世界的な原材料や資源価格の高騰、中国経済の減速、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が長引く等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、即納可能な商品を中心に提案営業を強化するとともに、商品の納入サポートや修理対応等のサービス力向上にも注力したほか、災害復旧工事需要の取り込みにも努めてまいりました。また、一部の好調な市場に向けた設備の提案営業や生産部品、消耗部品の拡販にも継続して取り組んだ結果、売上高は39,339百万円(前期比13.0%増)、営業利益は2,967百万円(前期比23.7%増)、経常利益は3,225百万円(前期比21.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,146百万円(前期比23.4%増)となりました。

次期のわが国経済は、新型コロナウイルスにおける感染状況が落ち着きを見せ、コロナ禍脱却の動きが活発化する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした地政学的リスクの高まりや、中国経済の動向、資源価格・物価の高騰、米国の利上げに伴う影響等、経済環境は引き続き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ICT建機に関連する商品をはじめとした新商品の拡販に

取り組むほか、レンタル部門においては民需官需の取り込みに向けて体制の強化をはかり、稼働率の向上に努めてまいります。また、好調を維持する市場に向けた商品群の開拓に努めるとともに、メーカーとタイアップしたAIやIoT関連等の新商品の拡販にも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2023年6月



代表取締役社長

篠崎 学

グループの概要

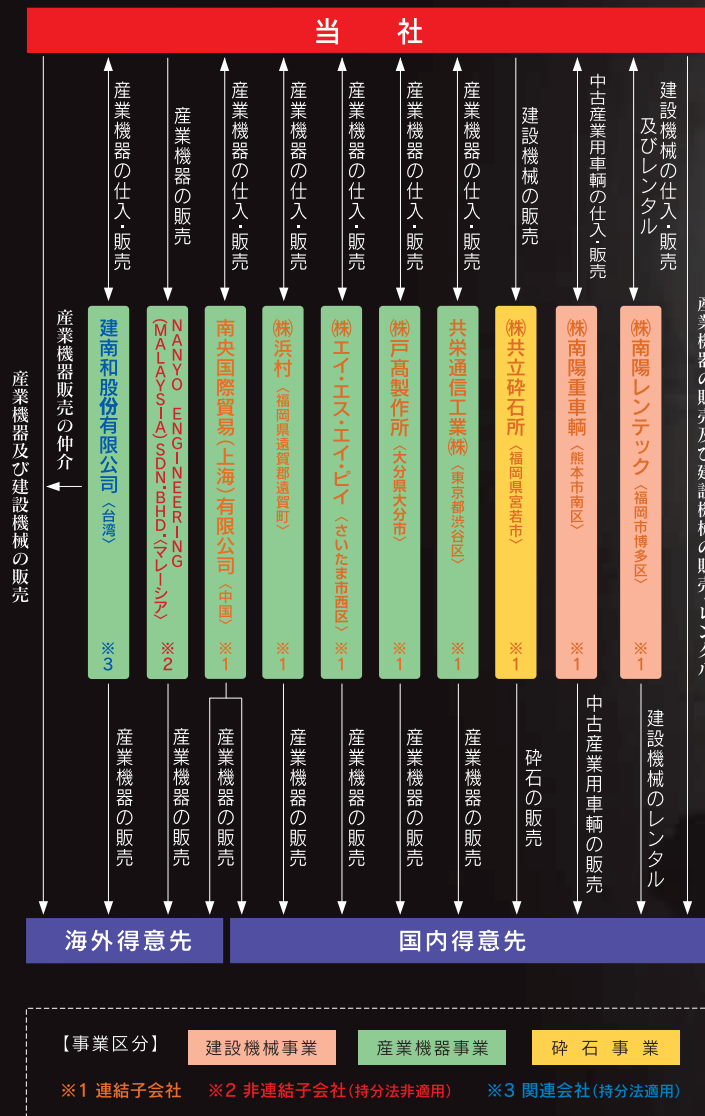
1950年、創業者が炭鉱事業を創業して以来、商品、市場、事業の多角化を進めてまいりました結果、右のような企業集団が形成されました。

まず1950年代のエネルギー革命の中で炭鉱事業のノウハウを活かして砕石事業を開始いたしました。この砕石事業に利用する各種機器を砕石機械メーカーや他の砕石会社に販売するために設立されたのが機械商社の南陽です。以後、建設機械事業、産業機器事業がそれぞれ成長する過程で市場の変化に対応して関係会社を設立してまいりました。

建設機械事業では、建設機械の購入ユーザーがレンタルへの利用に変化する潮流を早期に捉え、1989年より建機レンタル市場に参入し、現在では建設機械事業の中核となるまで成長いたしました。また、事業の拡大に向けて、産業用車輛の販売を目的とした関係会社を設立するとともに、社会インフラの老朽化対策に関連する分野を強化してまいりました。

産業機器事業では、IT産業を中心とした国際分業の流れに対応し、ビジネスチャンス拡大を目的で、海外の関係会社を設立するとともに、国内事業規模の維持・拡大をはかるため、精密小型モーター類を取り扱う販売会社、産業機器等の製造・販売を行うメーカーを買収いたしました。

今後も国内は元より、中国、東南アジアを始めとした海外市場も視野に入れながら、より効率的な経営資源の配分を行い、投資収益率と人的生産性の向上に努めてまいります。



中国

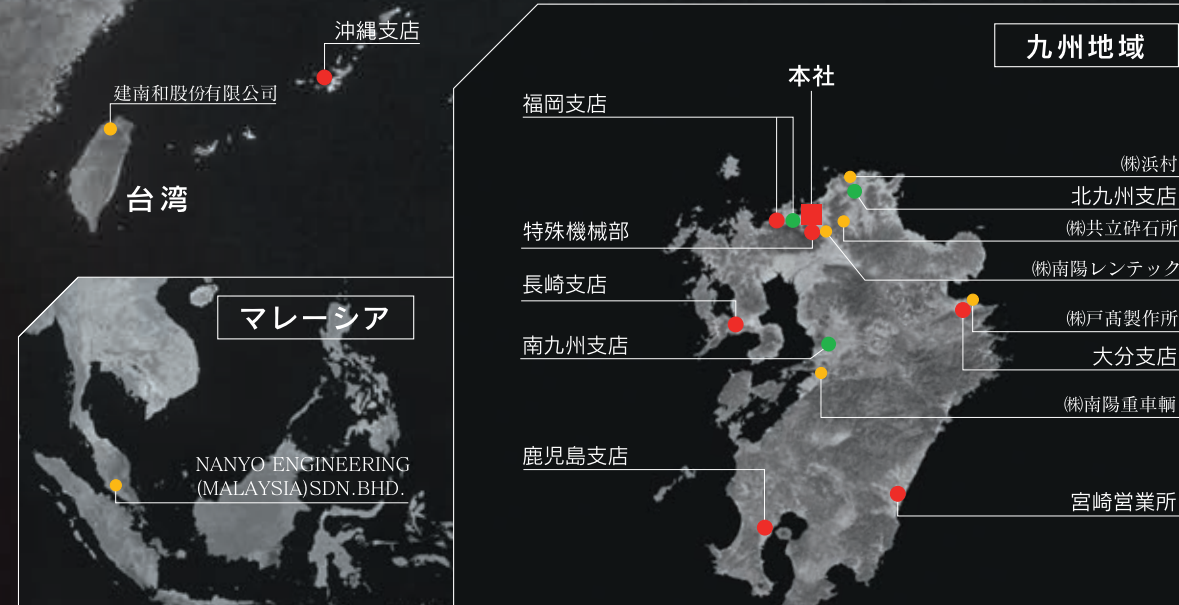
台湾

マレーシア

本社

九州地域

本社



- 建機事業本部
- 産機事業本部
- 関係会社

連結事業のご報告

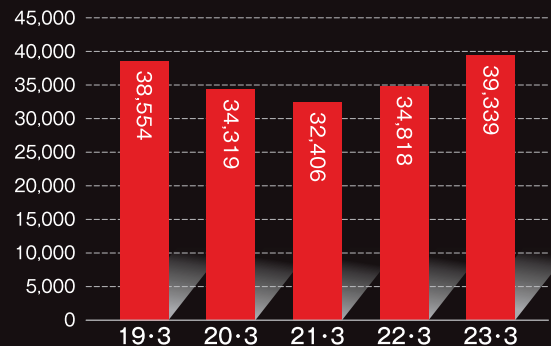
事業別営業概況

建設機械事業におきましては、災害復旧工事需要が継続した一方で、資源価格の高騰や部品不足による長納期化の影響は解消せず、不安定な状況で推移する中、販売部門においては、先行手配をしていた在庫や即納可能な中古機械・車輛等の商品を中心に提案営業を強化するとともに、商品の納入サポートや修理対応等のサービス力向上にも注力してまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧工事需要の取り込みに努めたほか、既存顧客の需要の掘り起こしや新規顧客開拓にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は14,083百万円(前期比5.2%増)、セグメント利益は1,894百万円(前期比12.7%増)となりました。

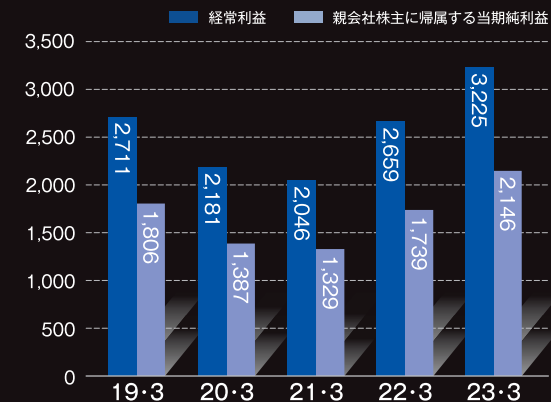
産業機器事業におきましては、世界的なインフレや中国経済の減速による影響を受け、好調を維持していた半導体市場の一部においては生産調整や需要減少の動きが進んだほか、部品不足による長納期化についても本格的な解消には至らず、不安定な状況で推移する中、積極的な設備投資を続ける半導体及びロボットメーカーにおいて提案営業の強化に努めるとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めた結果、売上高は24,842百万円(前期比18.5%増)、セグメント利益は1,659百万円(前期比32.3%増)となりました。

砕石事業におきましては、事業を展開する地域においては、継続して域外の災害復旧工事に予算が優先されるとともに、一部の取引先においては新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ経営環境が回復には至らなかったことから厳しい状況で推移する中、護岸工事等の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間企業への営業強化にも努めてまいりました。しかしながら、全体の取引量の減少や、燃料費の価格高騰に伴うコストの増加等により、売上高は413百万円(前期比11.8%減)、セグメント損失は2百万円(前期はセグメント損失14百万円)となりました。

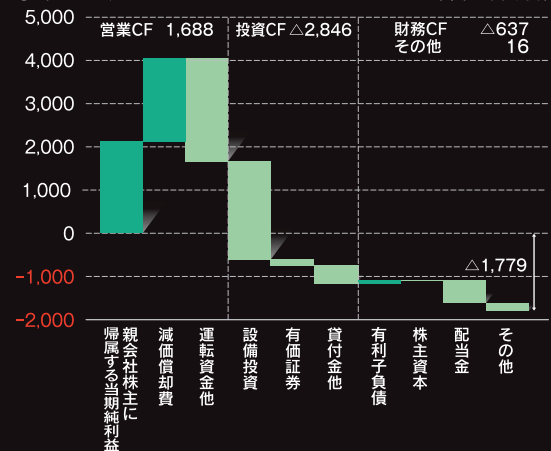
●売上高 (単位:百万円)



●経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



●キャッシュ・フロー (単位:百万円)



今後の課題

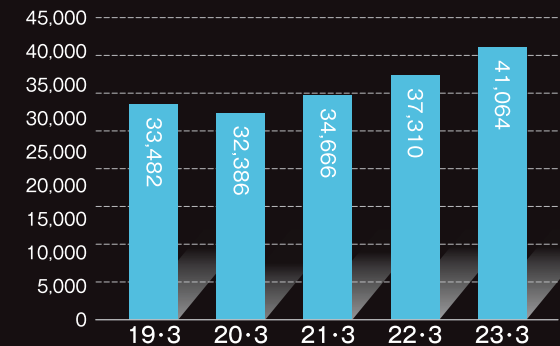
建設機械事業におきましては、販売部門においてはメーカーと連携し商品の拡販に向けて提案営業やサービス力を強化するとともに、ICT建機に関連する商品をはじめとした新商品の拡販にも努めてまいります。また、レンタル部門においては民需官需の取り込みに向けて体制の強化をはかり、稼働率の向上に努めてまいります。

産業機器事業におきましては、好調を維持するパワー半導体市場に向けた商品群の開拓に努めるとともに、メーカーとタイアップしたAIやIoT関連の商品をはじめとする新商品の拡販に注力してまいります。また、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいります。

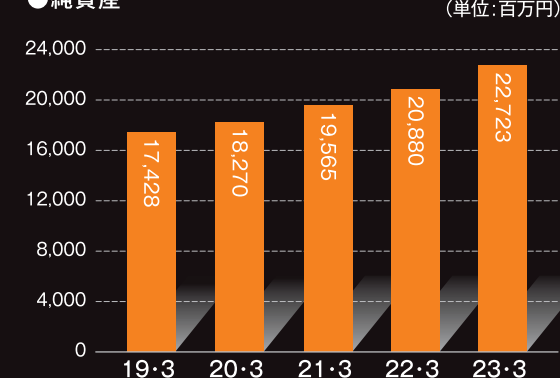
砕石事業におきましては、販路拡大に向けて民間企業への営業強化に取り組むとともに、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、経済環境が依然として不透明な状況で推移することを勘案し、売上高は38,000百万円(前期比3.4%減)、営業利益は2,700百万円(前期比9.0%減)、経常利益は2,800百万円(前期比13.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円(前期比16.1%減)を見込んでおります。

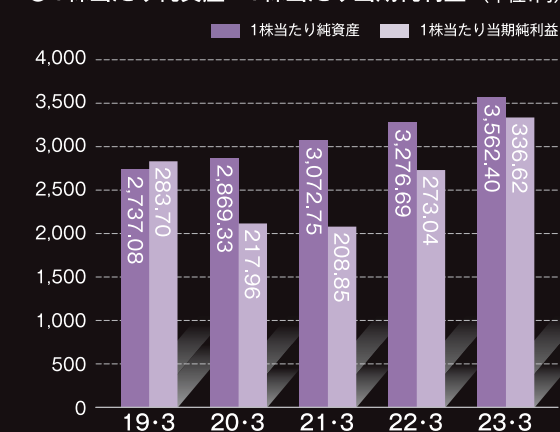
●総資産 (単位:百万円)



●純資産 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結貸借対照表・連結株主資本等変動計算書

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		7,977	6,248	支払手形及び買掛金		6,077	6,958
受取手形		1,629	1,507	電子記録債務		5,702	5,953
電子記録債権		3,160	3,232	短期借入金		1,180	1,625
売掛金		7,837	10,132	1年内返済予定の長期借入金		-	38
商品及び製品		2,897	3,825	リース債務		593	539
仕掛品		59	310	未払法人税等		641	656
原材料及び貯蔵品		9	25	賞与引当金		349	412
その他		927	1,351	役員賞与引当金		76	92
貸倒引当金		△ 418	△ 434	その他		851	1,065
流動資産合計		24,079	26,199	流動負債合計		15,472	17,340
固定資産				固定負債			
有形固定資産				繰延税金負債		68	87
貸与資産		7,803	8,396	その他の引当金		423	432
建物及び構築物		880	967	退職給付に係る負債		349	373
機械装置及び運搬具		456	492	その他		115	106
工具、器具及び備品		108	145	固定負債合計		956	999
土地		1,540	1,602	負債合計		16,429	18,340
建設仮勘定		37	33				
有形固定資産合計		10,827	11,637	純資産の部			
無形固定資産				株主資本			
のれん		-	369	資本金		1,181	1,181
その他		109	183	資本剰余金		1,020	1,025
無形固定資産合計		109	552	利益剰余金		17,925	19,549
投資その他の資産				自己株式		△ 227	△ 221
投資有価証券		1,959	2,299	株主資本合計		19,900	21,535
繰延税金資産		55	90	その他の包括利益累計額			
その他		288	301	その他有価証券評価差額金		720	847
貸倒引当金		△ 10	△ 17	繰延ヘッジ損益		2	△ 1
投資その他の資産合計		2,293	2,673	為替換算調整勘定		257	341
固定資産合計		13,230	14,864	その他の包括利益累計額合計		980	1,187
資産合計		37,310	41,064	純資産合計		20,880	22,723
				負債純資産合計		37,310	41,064

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		その他の包括利益累計額合計
当 期 首 残 高	1,181	1,015	16,631	△ 231	18,597	949	△ 0	81	1,030	19,627
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			△ 445		△ 445					△ 445
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739		1,739					1,739
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分				△ 4	△ 4					△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 228	2	175	△ 50	△ 50
当 期 変 動 額 合 計	-	5	1,293	4	1,303	△ 228	2	175	△ 50	1,253
当 期 末 残 高	1,181	1,020	17,925	△ 227	19,900	720	2	257	980	20,880

当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		その他の包括利益累計額合計
当 期 首 残 高	1,181	1,020	17,925	△ 227	19,900	720	2	257	980	20,880
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			△ 522		△ 522					△ 522
親会社株主に帰属する当期純利益			2,146		2,146					2,146
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分				△ 5	△ 5					△ 5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						126	△ 3	84	207	207
当 期 変 動 額 合 計	-	5	1,624	5	1,635	126	△ 3	84	207	1,842
当 期 末 残 高	1,181	1,025	19,549	△ 221	21,535	847	△ 1	341	1,187	22,723

*前連結会計年度より当期首残高は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

連結損益計算書・連結CF計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高		34,818	39,339
売上原価		28,337	31,964
売上総利益		6,481	7,374
販売費及び一般管理費		4,081	4,406
営業利益		2,399	2,967
営業外収益			
受取利息		82	86
受取配当金		33	37
受取賃貸料		17	17
持分法による投資利益		25	11
為替差益		70	81
その他		50	45
営業外収益合計		280	280
営業外費用			
支払利息		21	22
その他		0	0
営業外費用合計		21	22
経常利益		2,659	3,225
特別利益			
固定資産売却益		1	0
投資有価証券売却益		-	5
特別利益合計		1	6
特別損失			
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		1	4
貸倒引当金繰入額		1	-
特別損失合計		3	4
税金等調整前当期純利益		2,657	3,227
法人税、住民税及び事業税		997	1,150
法人税等調整額		△ 79	△ 70
法人税等合計		917	1,080
当期純利益		1,739	2,146
非支配株主に帰属する当期純利益		-	-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,739	2,146
(ご参考)			
包括利益		1,689	2,354

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,657	3,227
減価償却費		1,808	1,931
のれん償却額		18	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		48	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 10	△ 1
受取利息及び受取配当金		△ 116	△ 124
支払利息		21	22
持分法による投資損益 (△は益)		△ 25	△ 11
固定資産除売却損益 (△は益)		0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)		-	△ 5
売上債権の増減額 (△は増加)		△ 948	△ 2,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△ 896	△ 1,007
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,141	1,102
その他		△ 356	△ 381
小計		3,343	2,708
利息及び配当金の受取額		131	141
利息の支払額		△ 21	△ 18
法人税等の支払額		△ 727	△ 1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,726	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 2,453	△ 2,438
有形固定資産の売却による収入		213	158
無形固定資産の取得による支出		△ 79	△ 40
投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 155
投資有価証券の売却による収入		-	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△ 330
その他の支出		△ 52	△ 70
その他の収入		44	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,332	△ 2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△ 9	86
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 163	△ 188
長期借入金の返済による支出		-	△ 13
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 445	△ 522
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 619	△ 637
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 190	△ 1,779
現金及び現金同等物の期首残高		8,161	7,971
現金及び現金同等物の期末残高		7,971	6,192

単体貸借対照表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	科目	期別	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		6,108	4,365	支払手形		303	355
受取手形		1,060	1,039	電子記録債務		5,702	5,919
電子記録債権		2,879	2,898	買掛金		4,541	5,557
売掛金		6,544	8,216	短期借入金		1,000	1,230
商品		2,310	3,195	リース債務		7	5
貯蔵品		2	2	未払金		23	39
前払費用		234	546	未払費用		58	42
短期貸付金		3,243	3,753	未払法人税等		317	344
その他		215	26	未払消費税等		16	19
貸倒引当金		△ 475	△ 464	前受り金		200	147
流動資産合計		22,140	23,599	前受収益		33	29
固定資産				賞与引当金		163	192
有形固定資産				役員賞与引当金		71	87
貸与資産		34	28	その他の		75	79
建物		477	454	流動負債合計		12,522	14,058
構築物		17	15	固定負債			
車両運搬具		17	12	リース債務		12	6
工具、器具及び備品		74	100	長期未払金		70	70
土地		976	976	繰延税金負債		81	106
建設仮勘定		33	-	退職給付引当金		311	307
有形固定資産合計		1,631	1,588	固定負債合計		475	490
無形固定資産				負債合計		12,997	14,548
ソフトウェア		4	6	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定		76	112	株主資本			
電話加入権		3	3	資本金		1,181	1,181
無形固定資産合計		85	123	資本剰余金		1,015	1,015
投資その他の資産				資本準備金		5	10
投資有価証券		1,446	1,779	資本剰余金合計		1,020	1,025
関係会社株式		1,116	1,777	利益剰余金		131	131
出資金		139	139	利益準備金		89	88
関係会社出資金		99	99	固定資産圧縮積立金		89	88
破産更生債権等		3	4	オープン/バージョン促進積立金		-	37
敷金及び保証金		55	56	別途積立金		4,821	4,821
その他		38	40	繰越利益剰余金		6,033	6,762
貸倒引当金		△ 9	△ 10	利益剰余金合計		11,076	11,840
投資その他の資産合計		2,891	3,888	自己株式		△ 227	△ 221
固定資産合計		4,607	5,600	株主資本合計		13,051	13,827
資産合計		26,748	29,200	評価・換算差額等		697	825
				繰延ヘッジ損益		2	△ 1
				評価・換算差額等合計		699	824
				純資産合計		13,750	14,651
				負債純資産合計		26,748	29,200

単体損益計算書・単体株主資本等変動計算書・剰余金の処分

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 [自 2022年4月1日 至 2022年3月31日]	当事業年度 [自 2022年4月1日 至 2022年3月31日]
売上高		25,904	29,579
売上原価		22,799	25,862
売上総利益		3,105	3,716
販売費及び一般管理費		2,116	2,290
営業利益		988	1,425
営業外収益			
受取利息		91	97
受取配当金		119	245
受取賃貸料		25	25
その他		48	37
営業外収益合計		283	405
営業外費用			
支払利息		6	6
営業外費用合計		6	6
経常利益		1,265	1,825
特別利益			
投資有価証券売却益		-	5
特別利益合計		-	5
特別損失			
貸倒引当金繰入額		1	-
特別損失合計		1	-
税引前当期純利益		1,263	1,831
法人税、住民税及び事業税		462	574
法人税等調整額		△ 53	△ 29
法人税等合計		408	544
当期純利益		855	1,287

単体業績につきましては、売上高は29,579百万円(前期比14.2%増)、経常利益は1,825百万円(前期比44.3%増)、当期純利益は1,287百万円(前期比50.5%増)となりました。

なお、次期の売上高は27,000百万円(前期比8.7%減)、経常利益は1,450百万円(前期比20.6%減)、当期純利益は950百万円(前期比26.2%減)を見込んでおります。

剰余金の処分

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金86円
総額548,574,306円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2023年6月28日

なお、中間配当金(1株につき15円)を加えた年間配当金は、1株につき101円となり、前期と比べて19円の増配となりました。

単体株主資本等変動計算書

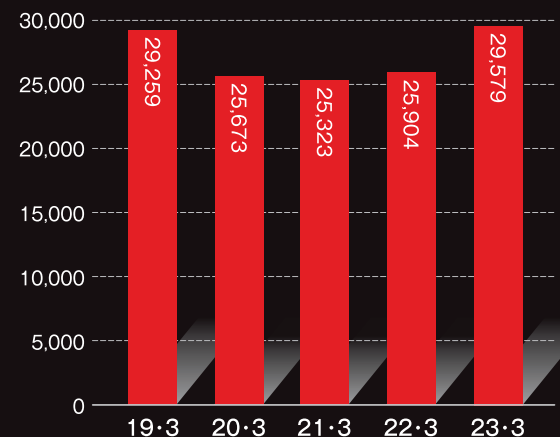
(単位：百万円)

前事業年度 [自 2021年4月1日 至 2022年3月31日]	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金							繰越利益剰余金
当期首残高	1,181	1,015	-	131	90	4,821	5,623	△ 231	12,632	939	△ 0	939	13,571
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1		1		-				-
剰余金の配当							△ 445		△ 445				△ 445
当期純利益							855		855				855
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分								4	9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 242	2	△ 239	△ 239
当期変動額合計	-	-	5	-	△ 1	-	410	4	419	△ 242	2	△ 239	179
当期末残高	1,181	1,015	5	131	89	4,821	6,033	△ 227	13,051	697	2	699	13,750

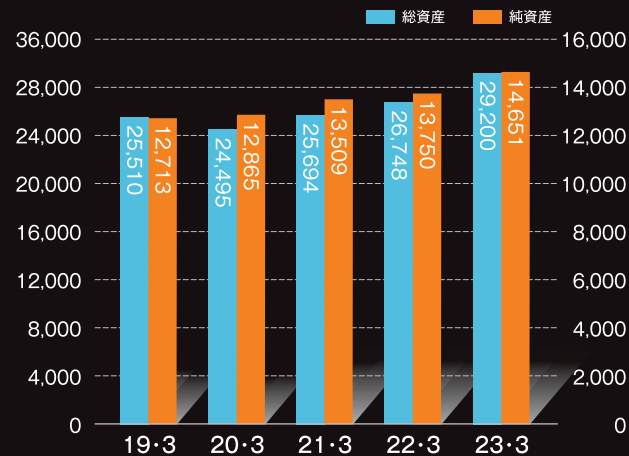
当事業年度 [自 2022年4月1日 至 2023年3月31日]	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金							繰越利益剰余金	
当期首残高	1,181	1,015	5	131	89	-	4,821	6,033	△ 227	13,051	697	2	699	13,750
当期変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1			1	-				-	
オープン/バージョン促進積立金の積立								△ 37	-				-	
剰余金の配当								△ 522	△ 522				△ 522	
当期純利益								1,287	1,287				1,287	
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0	
自己株式の処分								5	10				10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										128	△ 3	125	125	
当期変動額合計	-	-	5	-	△ 1	37	-	728	5	775	128	△ 3	125	900
当期末残高	1,181	1,015	10	131	88	37	4,821	6,762	△ 221	13,827	825	△ 1	824	14,651

※前事業年度より当期首残高は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

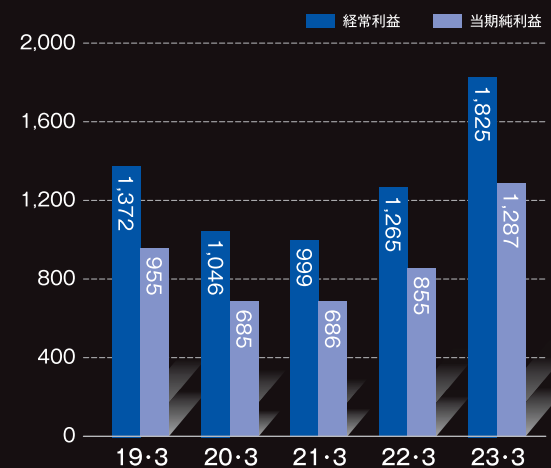
●売上高 (単位:百万円)



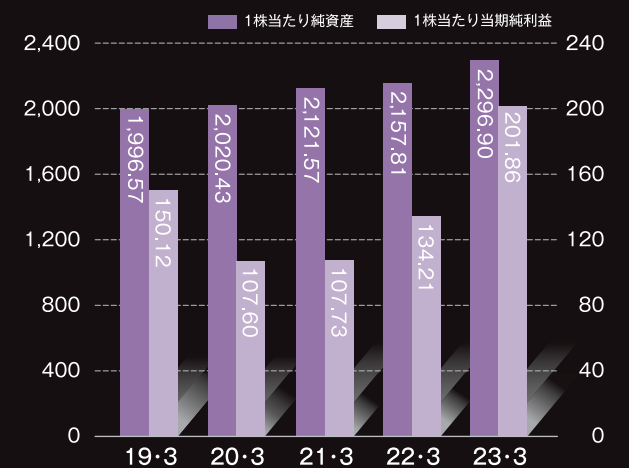
●総資産・純資産 (単位:百万円)



●経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)



社長交代



前社長
武内 英一郎

この度、代表取締役会長に就任いたしました。社長在任15年の間、株主の皆様には、格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

私は、当年65歳となります。この歳に社長を辞することは社長就任以前より自分で決めておりました。皆様のご期待に充分にお応えできたとは申せませんが、南陽がさらに成長していくための土台を作ることにはできたと自負いたしております。

「功隊げ身退くは天の道なり」との老子の言葉が深く心に響いております。

後任には、篠崎学が就任いたしました。長年、ともに現在の南陽を築いてきた、心から信頼できる仲間です。きっと皆様のご期待にお応えするものと信じております。

南陽グループは、まだまだ成長の途にあります。これからも、これまで同様に大きな荒波の中を歩んで行くことと思いますが、株主の皆様方におかれましては倍旧のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



新社長
篠崎 学

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。この度、代表取締役社長に就任させていただくにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は昭和28年の設立以来、幾多の大きな外部環境の変化を乗り越え、今日まで事業を拡大させてまいりました。これはひとえに、多くの諸先輩方や当社グループ社員のご苦勞やご尽力、お取引先と株主の皆様のご支援によるものであり、感謝申し上げますとともに、武内前社長が築き上げてきた誠実で好奇心旺盛な社風を引き継ぎ、更なる働き甲斐のある職場を作っていかなければと感じております。

現在は第四次産業革命の真っ只中にあると言われ、AIやIoT、ビッグデータの本格的な活用が始まり、外部環境は過去に例がない程のスピードで変化しております。私たちはこの環境変化を前向きに捉え、新たな製商品の開発、提案を通じて、持続可能でより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご厚情を賜りますようお願い申し上げますとともに、時節柄ご自愛のほどよろしく申し上げます。

過去最高益達成と株主還元について

当社は、2023年3月期(第69期)において、過去最高益を達成するとともに、過去最高の配当を実施いたしましたのでご報告いたします。

第69期の連結業績におきましては、各セグメントにおける取り組みが実を結び、2期連続で増収増益を達成するとともに、過去最高益も更新することができました。

また、配当金につきましても、配当性向において連結純利益の30%程度を維持する方針を踏まえ、86円の期末配当を実施し、年間配当は初めて100円を突破し、過去最高額の101円となりました。

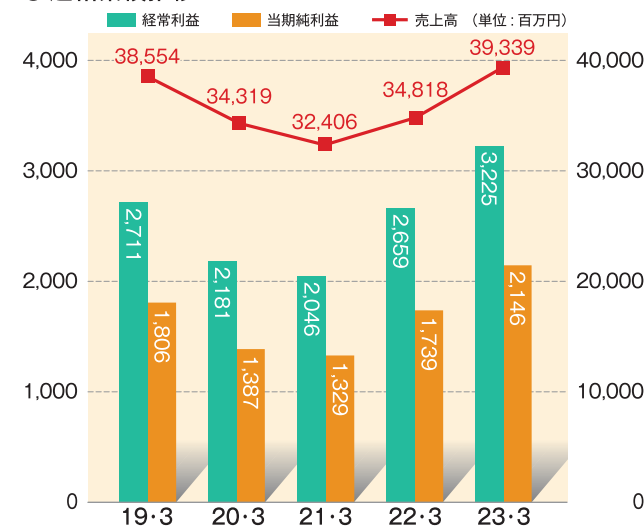
当社は今後とも財務体質の強化に努めるとともに、経営の健全性と安定性を確保しながら積極的に株主の皆様への還元を努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月31日現在

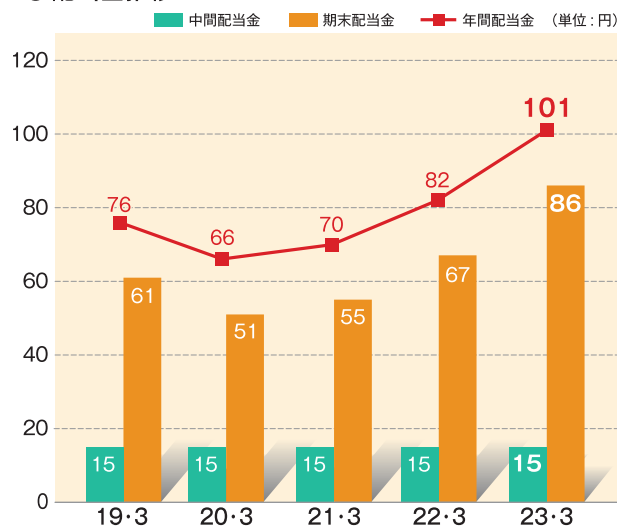
会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役会長	武内 英一郎
(2023年6月27日現在)	代表取締役社長	篠崎 学
	常務取締役	眞野 耕二
	取締役	南雲 一紀
	取締役	古賀 貴文
	取締役	栗田 真欣
	取締役(監査等委員)	石川 一郎
	取締役(監査等委員)	灘谷 和徳
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介
	取締役(監査等委員)	斧田 みどり
	取締役(監査等委員)	南谷 敦子

従業員数	155名(連結 475名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック
	株式会社 南陽重車輛
	共栄通信工業 株式会社
	株式会社 戸高製作所
	株式会社 エイ・エス・エイ・ピー
	株式会社 浜村
	南央国際貿易(上海) 有限公司
	株式会社 共立砕石所
	建南和 股份有限公司
	NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

● 連結業績推移



● 配当金推移



- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 7,773名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
九州理研株式会社	281,900 株	4.41 %
武内 英一郎	266,513	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	243,200	3.81
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.38
株式会社三井住友銀行	214,500	3.36
小林 敬子	197,562	3.09
白江 やす	185,000	2.90
株式会社福岡銀行	148,500	2.32
三宅 貴子	145,952	2.28
長谷川 猛夫	142,444	2.23

(注) 1.当社は、自己株式236,299株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式(236,299株)を控除して計算しております。

● 株式所有者別分布状況(%) ()内は株主数

